

担 当	職業安定部職業対策課		
	課長	古川	和春
	課長補佐	長崎	一郎

報道関係者各位

## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(平成 30 年 10 月末現在)

**～外国人労働者 8,918 人。届出義務化以来、過去最高を更新～**

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、新潟労働局では、外国人雇用状況の届出に基づき、平成 30 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

### 【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者数は、8,918 人で、前年同期比 1,388 人、18.4%の増加。全国の外国人労働者数（1,460,463 人）に占める割合は、0.6%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,806 か所で、前年同期比 151 か所 9.1%の増加。全国の外国人雇用事業所数（216,348 か所）に占める割合は、0.8%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ③ 国籍別では、中国が最も多く 2,663 人（外国人労働者全体の 29.9%）。次いでベトナム 2,101 人（同 23.6%）、フィリピン 1,524 人（同 17.1%）の順。対前年伸び率は、インドネシア（95.1%）、ベトナム（38.5%）が高い。
- ④ 在留資格別では、「技能実習」が 3,282 人で外国人労働者全体の 36.8%を占めている。次いで、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が 2,663 人（同 29.9%）、「資格外活動」が 1,626 人（同 18.2%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成 30 年 10 月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成 30 年 10 月末現在）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成 30 年 10 月末現在）

## 外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）【概要版】

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について（P1）

外国人労働者数は8,918人。

前年同期比で1,388人（18.4%）増加。

平成19年に届出が義務化されて以来、5年連続で過去最高を更新した。

## [増加した要因]

・技能実習制度の活用が進んでいることや、高度外国人材や留学生の受入れが進んできていることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、就労に制限のない身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していること等が考えられる。

## ○ 国籍別の状況（P2）

労働者数が多い上位3か国

- ・中国 2,663人（全体の29.9%）[前年同期比3.6%増加]
- ・ベトナム 2,101人（同23.6%）[同38.5%増加]
- ・フィリピン 1,524人（同17.1%）[同17.6%増加]

増加率が高い上位3か国

- ・インドネシア 482人 [前年同期比95.1%（235人）増]
- ・ベトナム 2,101人 [前年同期比38.5%（584人）増]
- ・フィリピン 1,524人 [前年同期比17.6%（228人）増]

## ○ 在留資格別の状況（P2、3）

労働者数が多い上位3資格

- ・技能実習 3,282人（全体の36.8%）[前年同月比26.7%増]
- ・身分に基づく在留資格 2,663人（同29.9%）[同8.1%増]
- ・資格外活動（留学） 1,471人（同16.5%）[同3.7%増]

増加率が高い上位3資格

- ・特定活動 217人 [前年同期比442.5%（177人）増]
- ・技能実習 3,282人 [前年同期比26.7%（691人）増]
- ・専門的技術的分野の在留資格 1,130人 [前年同期比24.6%（223人）増]

## 2 事業所の状況

## 事業所全体の状況について（P1）

- ・外国人を雇用している事業所は、1,806か所。前年同月比で151か所（9.1%）増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

## ○ 事業所規模別の状況（P4、6）

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の48.7%、外国人労働者全体の32.9%を占めている。

### 3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」では外国人労働者数全体の45.8%、外国人労働者を雇用する事業所全体の32.3%を占める。
- ・「建設業」、「卸売業・小売業」の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。(P 4、5)

※ページ数は、別添2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)(平成30年10月末現在)のページに対応している。

# 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（本文）

（平成30年10月末現在）

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今般、新潟県内の平成30年10月末現在の届出状況を集計したものである。

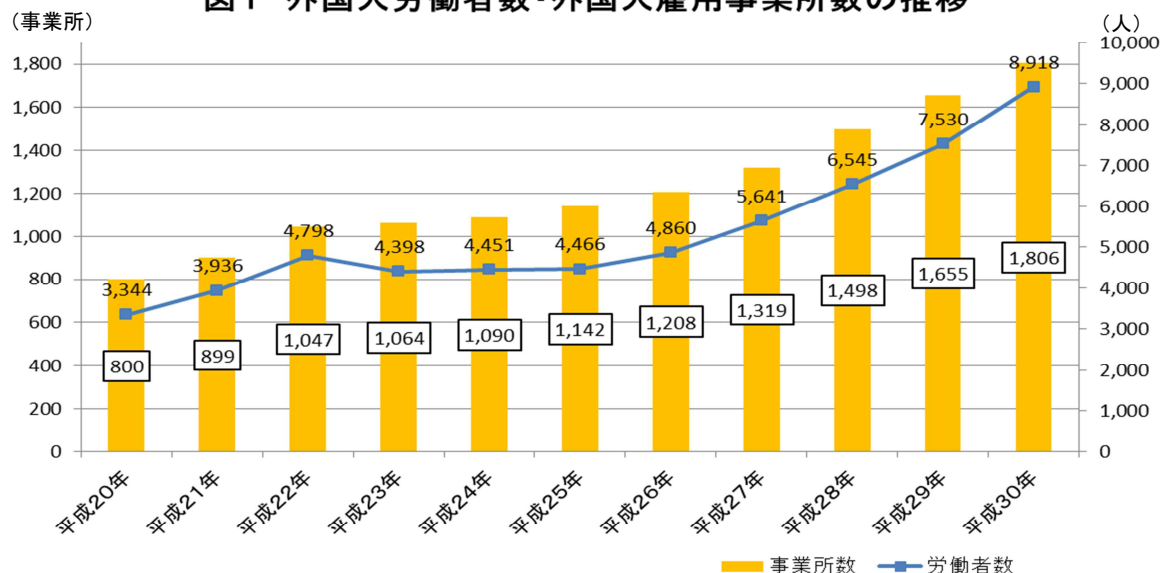
## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

（1）平成30年10月末現在、外国人労働者は8,918人であり、外国人労働者を雇用している事業所数は1,806か所であった。これは平成29年10月末現在の7,530人、1,655か所に対し、1,388人（18.4%）の増加、151か所（9.1%）の増加となった。外国人労働者及び外国人を雇用している事業所数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図1、別表2、別表7-1】

外国人労働者の増加要因として、技能実習制度の活用が進んでいることや、高度外国人材や留学生の受入れが進んできていることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、就労に制限のない身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していること等が考えられる。

図1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移



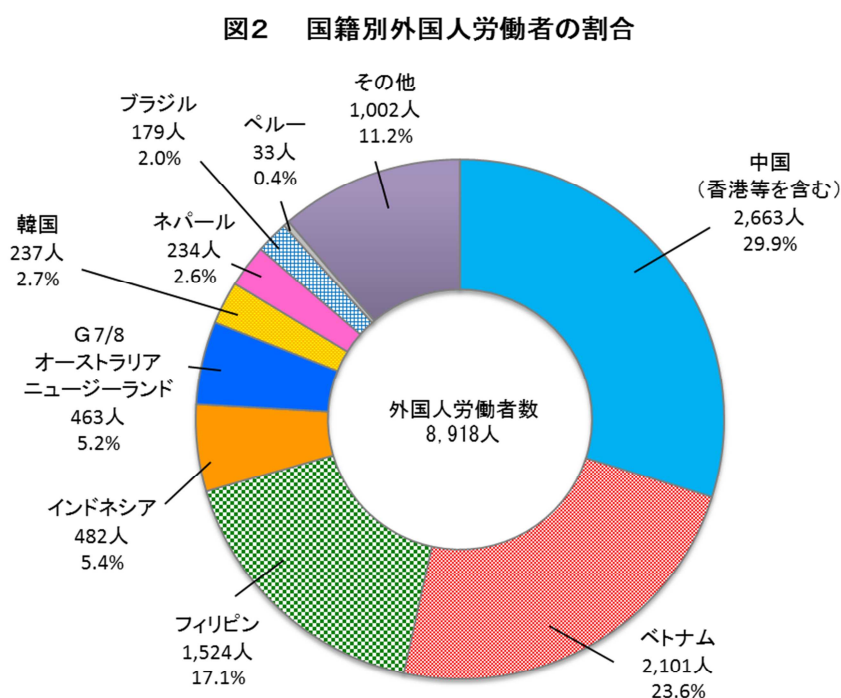
## 2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が最も多く 2,663 人であり、外国人労働者数全体の 29.9%を占める。次いで、ベトナムが 2,101 人（同 23.6%）、フィリピンが 1,524 人（同 17.1%）の順となっている。

ベトナムについては前年同期比で 584 人（38.5%）と増加し、また、インドネシアが同 235 人（95.1%）、フィリピンについても同 228 人（17.6%）の増加となっている。

ネパールについては、同 53 人（18.5%）減少した。

【図 2、別表 1、別表 7－4】



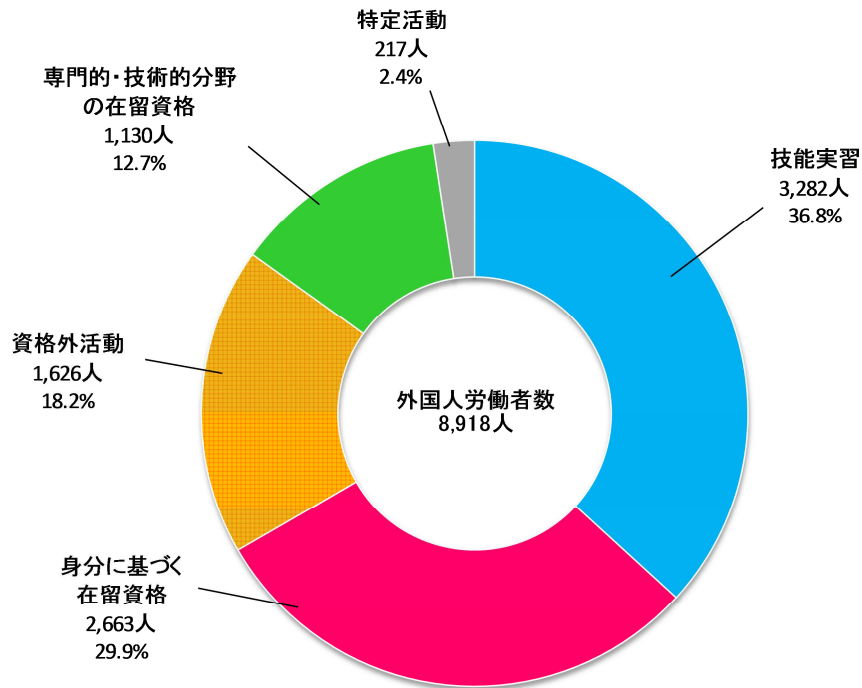
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 36.8%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が同 29.9%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動<sup>2</sup>」が同 18.2%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 12.7%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、3,282 人と前年同月比で 691 人（26.7%）増加し、「専門的・技術的分野の在留資格」は 1,130 人と同 223 人（24.6%）増加している。

また、「特定活動」は 217 人と同 177 人（442.5%）増加し、増加率が一番高かった。

【図 3、別表 1、別表 7－5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。  
<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が37.6%、「身分に基づく在留資格」が32.1%、「資格外活動（留学）」が16.6%となっている。

韓国及びフィリピンは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ65.8%、60.2%を占めている。なお、韓国及びフィリピンの「身分に基づく在留資格」の内訳では、「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、韓国国籍者が47.3%、フィリピン国籍者が41.7%を占める。

ベトナムは、「技能実習」が68.0%、次いで「資格外活動（留学）」が23.8%となっている。ネパールは、「資格外活動（留学）」が54.3%となり、インドネシアは、「技能実習」が48.5%となった。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.3%、100.0%を占めている。うち「永住者」がそれぞれ52.0%、54.5%を占める。

G7/8等<sup>3</sup>は「専門的・技術的分野の在留資格」が51.4%を占めている。

【別表1】

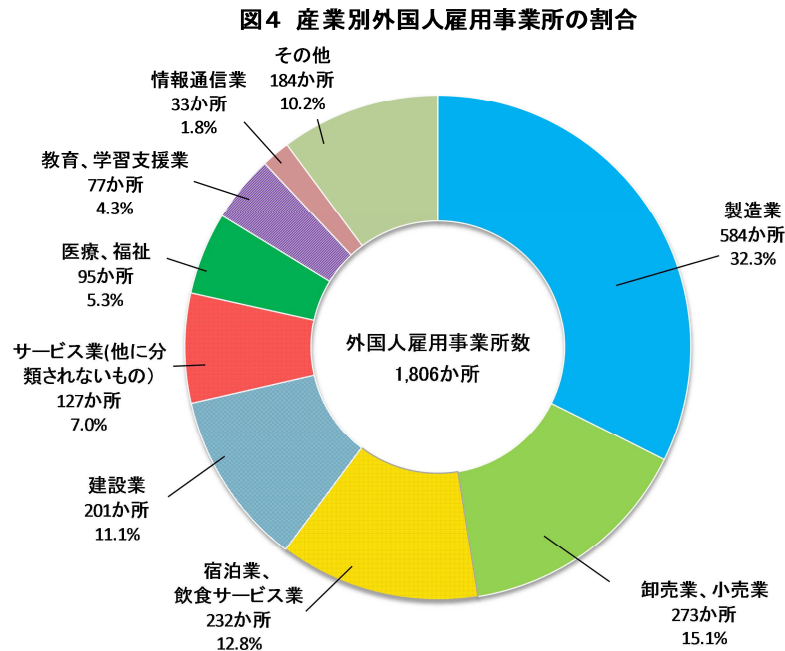
<sup>3</sup> G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。



### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が32.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.8%、「建設業」が11.1%の順となっている。

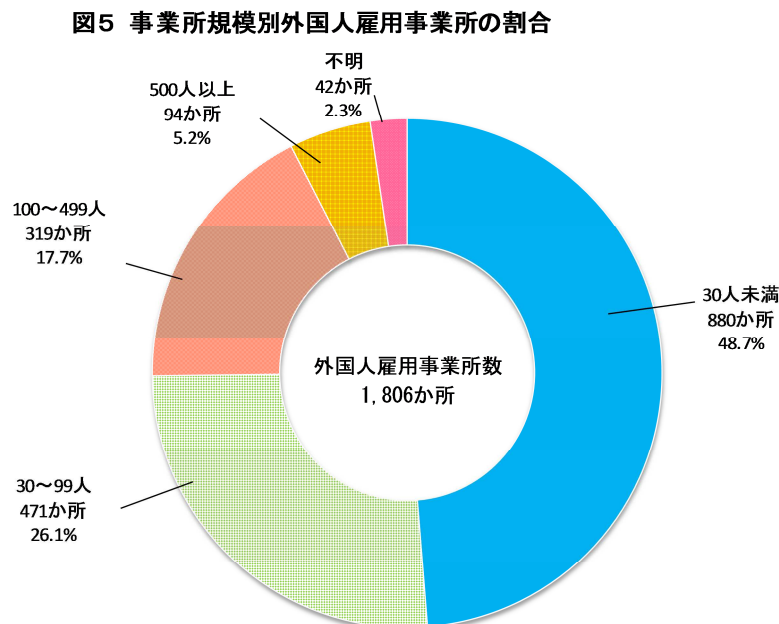
「製造業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所の占める割合は前年と比べ減少している一方、「建設業」、「卸売業、小売業」は増加している。 【図4、別表2】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の48.7%を占めている。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に「100～499人」規模の事業所では前年同期比で10.0%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表5、別表7-3】

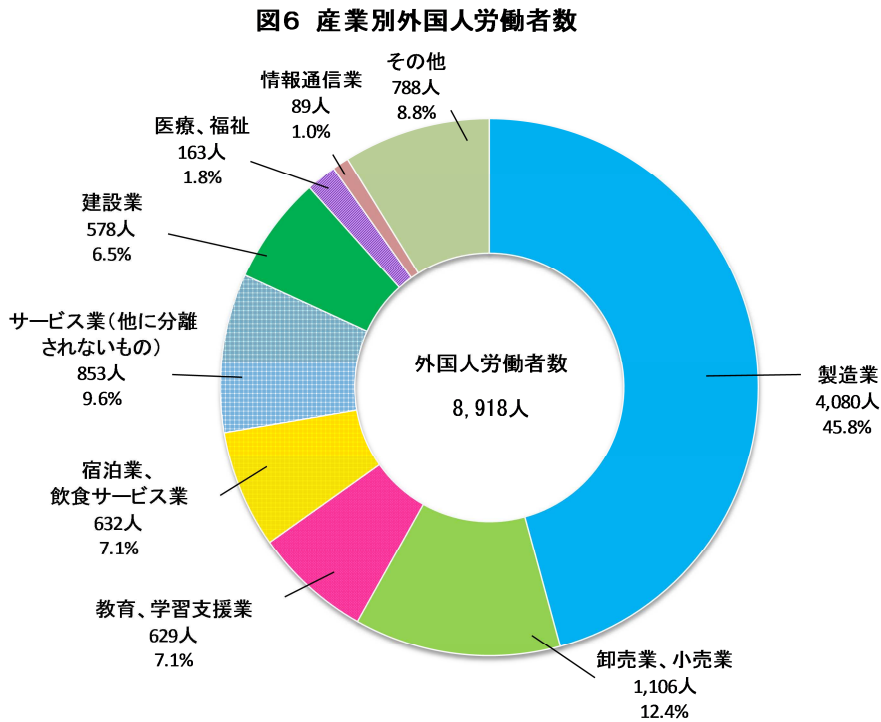


#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると「製造業」が45.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が12.4%、「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」が7.1%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食品製造業」「繊維工業」に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ19.6%（1,749人）、6.1%（540人）となっている。

【図6、別表2】



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が21.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.4%、「教育、学習支援業」が15.6%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が72.0%、「建設業」が13.6%となっている。

「資格外活動」については、「宿泊業、飲食サービス業」が23.5%、「卸売業、小売業」が16.5%、「教育、学習支援業」が15.9%、「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が42.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が14.0%となっている。

【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、インドネシア、ブラジル、ペルー、フィリピン、中国、ベトナムは、それぞれ「製造業」が最も高い割合を占める。ネパールは「建設業」が23.9%、G7/8等は、「教育・学習支援業」が47.9%と最も高い割合を占めている。 【別表4】

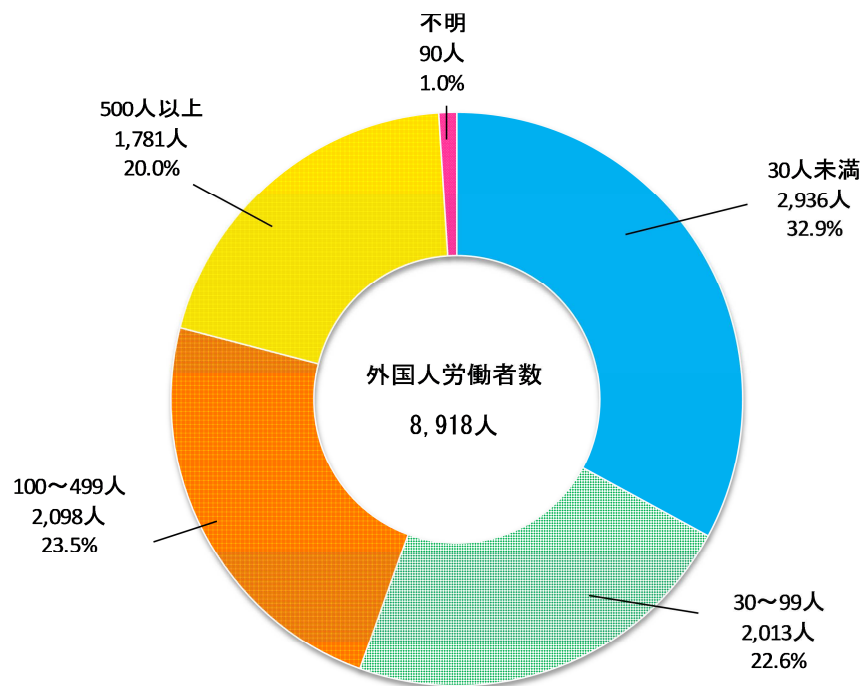


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、全体の32.9%を占めている。

外国人労働者数は、どの規模においても増加しており、特に「100～499人」の規模事業所では前年同期比で28.0%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図7、別表5】

図7 事業所規模別外国人労働者数



## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (平成30年10月末現在)

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人

		総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	新潟県	8,918	1,130 (12.7%)	762 (8.5%)	217 (2.4%)	3,282 (36.8%)	1,626 (18.2%)	1,471 (16.5%)	2,663 (29.9%)	1,718 (19.3%)	650 (7.3%)	26 (0.3%)	269 (3.0%)	0 (0.0%)
	全国	1,460,463	276,770 (19.0%)	213,935 (14.6%)	35,615 (2.4%)	308,489 (21.1%)	343,791 (23.5%)	298,461 (20.4%)	495,668 (33.9%)	287,009 (19.7%)	89,201 (6.1%)	13,505 (0.9%)	105,953 (7.3%)	130 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,663 【29.9%】	306 (11.5%)	235 (8.8%)	13 (0.5%)	1,000 (37.6%)	489 (18.4%)	442 (16.6%)	855 (32.1%)	538 (20.2%)	249 (9.4%)	9 (0.3%)	59 (2.2%)	0 (0.0%)
	全国	389,117 【26.6%】	103,237 (26.5%)	86,809 (22.3%)	4,660 (1.2%)	84,063 (21.6%)	93,315 (24.0%)	78,473 (20.2%)	103,827 (26.7%)	70,733 (18.2%)	17,833 (4.6%)	5,258 (1.4%)	10,003 (2.6%)	15 (0.0%)
韓国	新潟県	237 【2.7%】	57 (24.1%)	38 (16.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	21 (8.9%)	18 (7.6%)	156 (65.8%)	112 (47.3%)	37 (15.6%)	2 (0.8%)	5 (2.1%)	0 (0.0%)
	全国	62,516 【4.3%】	27,893 (44.6%)	24,434 (39.1%)	3,138 (5.0%)	85 (0.1%)	8,564 (13.7%)	7,463 (11.9%)	22,828 (36.5%)	16,003 (25.6%)	5,232 (8.4%)	451 (0.7%)	1,142 (1.8%)	8 (0.0%)
フィリピン	新潟県	1,524 【17.1%】	223 (14.6%)	192 (12.6%)	15 (1.0%)	361 (23.7%)	8 (0.5%)	7 (0.5%)	917 (60.2%)	636 (41.7%)	167 (11.0%)	7 (0.5%)	107 (7.0%)	0 (0.0%)
	全国	164,006 【11.2%】	9,827 (6.0%)	6,532 (4.0%)	5,073 (3.1%)	29,875 (18.2%)	2,098 (1.3%)	1,516 (0.9%)	117,125 (71.4%)	68,554 (41.8%)	17,416 (10.6%)	2,570 (1.6%)	28,585 (17.4%)	8 (0.0%)
ベトナム	新潟県	2,101 【23.6%】	121 (5.8%)	102 (4.9%)	14 (0.7%)	1,428 (68.0%)	516 (24.6%)	500 (23.8%)	22 (1.0%)	10 (0.5%)	11 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	316,840 【21.7%】	31,979 (10.1%)	28,860 (9.1%)	4,570 (1.4%)	142,883 (45.1%)	124,988 (39.4%)	120,739 (38.1%)	12,405 (3.9%)	5,861 (1.8%)	2,539 (0.8%)	1,160 (0.4%)	2,845 (0.9%)	15 (0.0%)
ネパール	新潟県	234 【2.6%】	13 (5.6%)	11 (4.7%)	6 (2.6%)	53 (22.6%)	155 (66.2%)	127 (54.3%)	7 (3.0%)	2 (0.9%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
	全国	81,562 【5.6%】	9,041 (11.1%)	6,083 (7.5%)	3,573 (4.4%)	399 (0.5%)	64,875 (79.5%)	44,541 (54.6%)	3,665 (4.5%)	1,875 (2.3%)	849 (1.0%)	400 (0.5%)	541 (0.7%)	9 (0.0%)
インドネシア	新潟県	482 【5.4%】	12 (2.5%)	5 (1.0%)	149 (30.9%)	234 (48.5%)	24 (5.0%)	22 (4.6%)	63 (13.1%)	45 (9.3%)	13 (2.7%)	0 (0.0%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)
	全国	41,586 【2.8%】	3,766 (9.1%)	2,509 (6.0%)	3,020 (7.3%)	24,935 (60.0%)	4,431 (10.7%)	4,196 (10.1%)	5,434 (13.1%)	2,682 (6.4%)	1,388 (3.3%)	123 (0.3%)	1,241 (3.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	新潟県	179 【2.0%】	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	176 (98.3%)	93 (52.0%)	27 (15.1%)	4 (2.2%)	52 (29.1%)	0 (0.0%)
	全国	127,392 【8.7%】	863 (0.7%)	540 (0.4%)	42 (0.0%)	105 (0.1%)	217 (0.2%)	179 (0.1%)	126,162 (99.0%)	61,208 (48.0%)	17,380 (13.6%)	1,033 (0.8%)	46,541 (36.5%)	3 (0.0%)
ペルー	新潟県	33 【0.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)	18 (54.5%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)
	全国	28,686 【2.0%】	97 (0.3%)	51 (0.2%)	22 (0.1%)	54 (0.2%)	72 (0.3%)	62 (0.2%)	28,440 (99.1%)	18,958 (66.1%)	1,543 (5.4%)	746 (2.6%)	7,193 (25.1%)	1 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	463 【5.2%】	238 (51.4%)	75 (16.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (7.6%)	31 (6.7%)	190 (41.0%)	121 (26.1%)	64 (13.8%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)
	全国	77,505 【5.3%】	45,427 (58.6%)	24,968 (32.2%)	1,785 (2.3%)	68 (0.1%)	2,525 (3.3%)	1,951 (2.5%)	27,671 (35.7%)	14,344 (18.5%)	12,421 (16.0%)	215 (0.3%)	691 (0.9%)	29 (0.0%)
うちアメリカ	新潟県	204 【2.3%】	142 (69.6%)	29 (14.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	61 (29.9%)	36 (17.6%)	25 (12.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	32,976 【2.3%】	20,431 (62.0%)	9,777 (29.6%)	102 (0.3%)	31 (0.1%)	710 (2.2%)	510 (1.5%)	11,675 (35.4%)	6,180 (18.7%)	5,111 (15.5%)	84 (0.3%)	300 (0.9%)	27 (0.1%)
うちイギリス	新潟県	52 【0.6%】	26 (50.0%)	8 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	25 (48.1%)	16 (30.8%)	9 (17.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	12,236 【0.8%】	7,260 (59.3%)	4,197 (34.3%)	267 (2.2%)	2 (0.0%)	213 (1.7%)	171 (1.4%)	4,493 (36.7%)	2,427 (19.8%)	1,982 (16.2%)	21 (0.2%)	63 (0.5%)	1 (0.0%)
その他	新潟県	1,002 【11.2%】	159 (15.9%)	103 (10.3%)	18 (1.8%)	203 (20.3%)	378 (37.7%)	324 (32.3%)	244 (24.4%)	143 (14.3%)	73 (7.3%)	3 (0.3%)	25 (2.5%)	0 (0.0%)
	全国	171,253 【11.7%】	44,640 (26.1%)	33,149 (19.4%)	9,732 (5.7%)	26,022 (15.2%)	42,706 (24.9%)	39,341 (23.0%)	48,111 (28.1%)	26,791 (15.6%)	12,600 (7.4%)	1,549 (0.9%)	7,171 (4.2%)	42 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。  
注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2)新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	新潟県					全国						
	事業所数 うち派遣・請負 事業所【比率】	構成比	外国人労働者数 うち派遣・請負 労働者【比率】	構成比		事業所数 うち派遣・請負 事業所【比率】	構成比	外国人労働者数 うち派遣・請負 労働者【比率】	構成比			
全産業計	1,806	113 [6.3]	100.0	8,918	926 [10.4]	100.0	216,348	17,876 [8.3]	100.0	1,460,463	309,470 [21.2]	100.0
A 農業、林業	21	1 [4.8]	1.2	72	1 [1.4]	0.8	9,227	203 [2.2]	4.3	31,189	993 [3.2]	2.1
うち 農業	20	1 [5.0]	1.1	71	1 [1.4]	0.8	9,161	201 [2.2]	4.2	31,072	989 [3.2]	2.1
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0	834	4 [0.5]	0.4	3,275	26 [0.8]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.1	64	4 [6.3]	0.0	236	16 [6.8]	0.0
D 建設業	201	4 [2.0]	11.1	578	10 [1.7]	6.5	20,264	1,254 [6.2]	9.4	68,604	5,710 [8.3]	4.7
E 製造業	584	20 [3.4]	32.3	4,080	122 [3.0]	45.8	46,254	4,365 [9.4]	21.4	434,342	73,324 [16.9]	29.7
うち 食料品製造業	97	3 [3.1]	5.4	1,749	6 [0.3]	19.6	7,064	405 [5.7]	3.3	119,360	10,553 [8.8]	8.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	0 [0.0]	0.6	10	0 [0.0]	0.1	297	13 [4.4]	0.1	1,051	102 [9.7]	0.1
うち 繊維工業	88	2 [2.3]	4.9	540	16 [3.0]	6.1	4,695	212 [4.5]	2.2	31,279	1,900 [6.1]	2.1
うち 金属製品製造業	96	1 [1.0]	5.3	422	22 [5.2]	4.7	6,302	422 [6.7]	2.9	37,249	3,859 [10.4]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	33	1 [3.0]	1.8	134	4 [3.0]	1.5	2,625	326 [12.4]	1.2	21,726	5,083 [23.4]	1.5
うち 電気機械器具製造業	49	3 [6.1]	2.7	149	22 [14.8]	1.7	3,214	365 [11.4]	1.5	30,712	8,956 [29.2]	2.1
うち 輸送用機械器具製造業	31	2 [6.5]	1.7	173	8 [4.6]	1.9	5,567	1,109 [19.9]	2.6	88,263	25,083 [28.4]	6.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	148	11 [7.4]	0.1	443	47 [10.6]	0.0
G 情報通信業	33	1 [3.0]	1.8	89	2 [2.2]	1.0	10,037	1,126 [11.2]	4.6	57,620	11,007 [19.1]	3.9
H 運輸業、郵便業	37	1 [2.7]	2.0	275	1 [0.4]	3.1	6,442	544 [8.4]	3.0	54,961	13,259 [24.1]	3.8
I 卸売業、小売業	273	5 [1.8]	15.1	1,106	20 [1.8]	12.4	36,813	1,282 [3.5]	17.0	186,061	9,142 [4.9]	12.7
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.4	9	0 [0.0]	0.1	1,401	77 [5.5]	0.6	10,152	1,066 [10.5]	0.7
K 不動産業、物品賃貸業	13	1 [7.7]	0.7	42	14 [33.3]	0.5	2,707	124 [4.6]	1.3	11,229	1,522 [13.6]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	24	2 [8.3]	1.3	50	17 [34.0]	0.6	8,813	777 [8.8]	4.1	49,233	13,811 [28.1]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	232	4 [1.7]	12.8	632	14 [2.2]	7.1	31,453	668 [2.1]	14.5	185,050	7,239 [3.9]	12.7
うち 宿泊業	44	2 [4.5]	2.4	128	11 [8.6]	1.4	3,265	145 [4.4]	1.5	18,287	2,299 [12.6]	1.3
うち 飲食店	186	2 [1.1]	10.3	502	3 [0.6]	5.6	27,877	510 [1.8]	12.9	165,882	4,887 [2.9]	11.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	33	2 [6.1]	1.8	107	3 [2.8]	1.2	4,468	245 [5.5]	2.1	21,915	3,640 [16.6]	1.5
O 教育、学習支援業	77	2 [2.6]	4.3	629	4 [0.6]	7.1	6,144	280 [4.6]	2.8	69,764	6,252 [9.0]	4.8
P 医療、福祉	95	4 [4.2]	5.3	163	10 [6.1]	1.8	9,913	407 [4.1]	4.6	26,086	1,601 [6.1]	1.8
うち 医療業	20	1 [5.0]	1.1	44	3 [6.8]	0.5	3,337	152 [4.6]	1.5	9,232	582 [6.3]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	74	3 [4.1]	4.1	118	7 [5.9]	1.3	6,510	253 [3.9]	3.0	16,678	1,014 [6.1]	1.1
Q 複合サービス事業	10	1 [10.0]	0.6	25	1 [4.0]	0.3	1,089	61 [5.6]	0.5	4,026	670 [16.6]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	127	64 [50.4]	7.0	853	698 [81.8]	9.6	17,419	6,262 [35.9]	8.1	230,510	158,273 [68.7]	15.8
うち 自動車整備業	6	0 [0.0]	0.3	17	0 [0.0]	0.2	699	25 [3.6]	0.3	1,849	108 [5.8]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	54	45 [83.3]	3.0	630	608 [96.5]	7.1	4,109	3,166 [77.1]	1.9	95,696	82,907 [86.6]	6.6
うち その他の事業サービス業	46	17 [37.0]	2.5	164	86 [52.4]	1.8	8,943	2,726 [30.5]	4.1	110,515	68,071 [61.6]	7.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	33	1 [3.0]	1.8	195	9 [4.6]	2.2	1,917	83 [4.3]	0.9	10,847	825 [7.6]	0.7
T 分類不能の産業	3	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1	941	99 [10.5]	0.4	4,920	1,047 [21.3]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	新潟県	8,918		578	6.5	4,080	45.8	89	1.0	1,106	12.4	632	7.1	629	7.1	163	1.8	853	9.6
	全国	1,460,463		68,604	4.7	434,342	29.7	57,620	3.9	186,061	12.7	185,050	12.7	69,764	4.8	26,086	1.8	230,510	15.8
①専門的・技術的分野の在留資格 うち技術・人文知識・国際業務	新潟県	1,130		38	3.4	242	21.4	54	4.8	142	12.6	52	4.6	176	15.6	12	1.1	208	18.4
	全国	276,770		5,994	2.2	46,578	16.8	44,019	15.9	38,457	13.9	18,538	6.7	29,173	10.5	3,563	1.3	32,409	11.7
	新潟県	762		32	4.2	211	27.7	30	3.9	134	17.6	29	3.8	42	5.5	3	0.4	205	26.9
	全国	213,935		4,946	2.3	38,188	17.9	40,470	18.9	34,659	16.2	10,077	4.7	11,001	5.1	1,569	0.7	28,993	13.6
②特定活動	新潟県	217		15	6.9	158	72.8	1	0.5	8	3.7	1	0.5	2	0.9	18	8.3	7	3.2
	全国	35,615		3,280	9.2	7,743	21.7	638	1.8	3,276	9.2	5,165	14.5	713	2.0	3,561	10.0	8,528	23.9
③技能実習	新潟県	3,282		447	13.6	2,362	72.0	8	0.2	338	10.3	9	0.3	1	0.0	0	0.0	34	1.0
	全国	308,489		45,990	14.9	186,163	60.3	190	0.1	21,085	6.8	2,427	0.8	68	0.0	293	0.1	8,169	2.6
③資格外活動 うち留学	新潟県	1,626		7	0.4	191	11.7	10	0.6	269	16.5	382	23.5	258	15.9	2	0.1	232	14.3
	全国	343,791		442	0.1	32,948	9.6	2,197	0.6	68,843	20.0	121,280	35.3	17,155	5.0	3,125	0.9	59,327	17.3
	新潟県	1,471		6	0.4	126	8.6	9	0.6	234	15.9	360	24.5	251	17.1	0	0.0	219	14.9
	全国	298,461		231	0.1	26,925	9.0	1,816	0.6	61,360	20.6	109,175	36.6	15,967	5.3	2,739	0.9	47,152	15.8
⑤身分に基づく在留資格 うち永住者 うち日本人の配偶者等 うち永住者の配偶者等 うち定住者	新潟県	2,663		71	2.7	1,127	42.3	16	0.6	349	13.1	188	7.1	192	7.2	131	4.9	372	14.0
	全国	495,668		12,894	2.6	160,892	32.5	10,575	2.1	54,387	11.0	37,610	7.6	22,645	4.6	15,544	3.1	122,039	24.6
	新潟県	1,718		37	2.2	716	41.7	13	0.8	241	14.0	109	6.3	141	8.2	95	5.5	236	13.7
	全国	287,009		7,061	2.5	90,275	31.5	6,916	2.4	35,528	12.4	22,143	7.7	15,289	5.3	10,828	3.8	62,018	21.6
	新潟県	650		24	3.7	272	41.8	2	0.3	69	10.6	50	7.7	49	7.5	27	4.2	103	15.8
	全国	89,201		2,264	2.5	25,514	28.6	2,594	2.9	10,388	11.6	7,960	8.9	6,266	7.0	2,575	2.9	20,081	22.5
	新潟県	26		0	0.0	10	38.5	1	3.8	5	19.2	2	7.7	0	0.0	1	3.8	4	15.4
	全国	13,505		792	5.9	4,428	32.8	188	1.4	1,574	11.7	1,248	9.2	281	2.1	177	1.3	3,434	25.4
	新潟県	269		10	3.7	129	48.0	0	0.0	34	12.6	27	10.0	2	0.7	8	3.0	29	10.8
	全国	105,953		2,777	2.6	40,675	38.4	877	0.8	6,897	6.5	6,259	5.9	809	0.8	1,964	1.9	36,506	34.5
⑥不明	新潟県	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	全国	130		4	3.1	18	13.8	1	0.8	13	10.0	30	23.1	10	7.7	0	0.0	38	29.2

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	新潟県	8,918	926	10.4	578	6.5	4,080	45.8	89	1.0	1,106	12.4	632	7.1	629	7.1	163	1.8	853	9.6
	全国	1,460,463	309,470	21.2	68,604	4.7	434,342	29.7	57,620	3.9	186,061	12.7	185,050	12.7	69,764	4.8	26,086	1.8	230,510	15.8
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,663	224	8.4	88	3.3	1,324	49.7	30	1.1	409	15.4	242	9.1	175	6.6	38	1.4	214	8.0
	全国	389,117	51,936	13.3	12,696	3.3	100,854	25.9	27,088	7.0	77,401	19.9	58,027	14.9	16,092	4.1	5,971	1.5	37,040	9.5
韓国	新潟県	237	13	5.5	8	3.4	46	19.4	11	4.6	31	13.1	29	12.2	44	18.6	19	8.0	16	6.8
	全国	62,516	8,024	12.8	995	1.6	5,703	9.1	8,679	13.9	12,811	20.5	9,003	14.4	4,995	8.0	1,994	3.2	7,152	11.4
フィリピン	新潟県	1,524	355	23.3	40	2.6	771	50.6	23	1.5	145	9.5	65	4.3	14	0.9	71	4.7	319	20.9
	全国	164,006	46,307	28.2	8,144	5.0	64,961	39.6	1,673	1.0	13,464	8.2	8,232	5.0	2,555	1.6	8,418	5.1	35,503	21.6
ベトナム	新潟県	2,101	152	7.2	268	12.8	1,044	49.7	10	0.5	281	13.4	135	6.4	38	1.8	6	0.3	128	6.1
	全国	316,840	51,632	16.3	31,949	10.1	115,223	36.4	3,611	1.1	34,773	11.0	50,427	15.9	1,518	0.5	2,486	0.8	40,556	12.8
ネパール	新潟県	234	39	16.7	56	23.9	22	9.4	1	0.4	32	13.7	26	11.1	1	0.4	0	0.0	38	16.2
	全国	81,562	20,301	24.9	420	0.5	12,658	15.5	471	0.6	11,389	14.0	25,664	31.5	454	0.6	339	0.4	18,966	23.3
インドネシア	新潟県	482	24	5.0	72	14.9	337	69.9	0	0.0	15	3.1	14	2.9	8	1.7	14	2.9	10	2.1
	全国	41,586	5,422	13.0	3,766	9.1	20,273	48.7	455	1.1	2,108	5.1	2,034	4.9	1,039	2.5	1,800	4.3	3,392	8.2
ブラジル	新潟県	179	23	12.8	3	1.7	124	69.3	1	0.6	8	4.5	4	2.2	2	1.1	3	1.7	27	15.1
	全国	127,392	71,379	56.0	2,584	2.0	57,676	45.3	868	0.7	4,891	3.8	2,206	1.7	937	0.7	1,351	1.1	45,792	35.9
ペルー	新潟県	33	5	15.2	2	6.1	22	66.7	0	0.0	1	3.0	1	3.0	1	3.0	0	0.0	1	3.0
	全国	28,686	13,140	45.8	806	2.8	12,045	42.0	295	1.0	1,585	5.5	819	2.9	213	0.7	593	2.1	9,324	32.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	463	11	2.4	8	1.7	20	4.3	6	1.3	26	5.6	12	2.6	222	47.9	2	0.4	16	3.5
	全国	77,505	10,276	13.3	437	0.6	3,773	4.9	5,379	6.9	6,082	7.8	2,528	3.3	31,430	40.6	914	1.2	7,060	9.1
うちアメリカ	新潟県	204	6	2.9	1	0.5	7	3.4	1	0.5	2	1.0	4	2.0	95	46.6	0	0.0	5	2.5
	全国	32,976	4,623	14.0	206	0.6	1,254	3.8	2,113	6.4	1,810	5.5	518	1.6	14,595	44.3	403	1.2	2,955	9.0
うちイギリス	新潟県	52	0	0.0	1	1.9	3	5.8	1	1.9	1	1.9	0	0.0	24	46.2	0	0.0	1	1.9
	全国	12,236	1,710	14.0	42	0.3	392	3.2	733	6.0	626	5.1	203	1.7	6,061	49.5	134	1.1	1,072	8.8
その他	新潟県	1,002	80	8.0	33	3.3	370	36.9	7	0.7	158	15.8	104	10.4	124	12.4	10	1.0	84	8.4
	全国	171,253	31,053	18.1	6,807	4.0	41,176	24.0	9,101	5.3	21,557	12.6	26,110	15.2	10,531	6.1	2,220	1.3	25,725	15.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。



(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	新潟県	1,806	113 [6.3]	100.0	8,918	926 [10.4]	100.0	4.9	8.2	
	全国	216,348	17,876 [8.3]	100.0	1,460,463	309,470 [21.2]	100.0	6.8	17.3	
事業所労働者数	30人未満	新潟県	880	32 [3.6]	48.7	2,936	296 [10.1]	32.9	3.3	9.3
		全国	127,226	8,225 [6.5]	58.8	506,777	85,782 [16.9]	34.7	4.0	10.4
	30～99人	新潟県	471	33 [7.0]	26.1	2,013	180 [8.9]	22.6	4.3	5.5
		全国	40,096	4,594 [11.5]	18.5	266,351	62,164 [23.3]	18.2	6.6	13.5
	100～499人	新潟県	319	38 [11.9]	17.7	2,098	279 [13.3]	23.5	6.6	7.3
		全国	25,321	3,619 [14.3]	11.7	327,966	91,125 [27.8]	22.5	13.0	25.2
	500人以上	新潟県	94	9 [9.6]	5.2	1,781	170 [9.5]	20.0	18.9	18.9
		全国	8,546	1,054 [12.3]	4.0	297,238	66,192 [22.3]	20.4	34.8	62.8
	不明	新潟県	42	1 [2.4]	2.3	90	1 [1.1]	1.0	2.1	1.0
		全国	15,159	384 [2.5]	7.0	62,131	4,207 [6.8]	4.3	4.1	11.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

《平成30年10月末現在》

【別表6-1】 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 単位：所、人、%

	事業所数			外国人労働者数		
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比		うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比	
新潟県計	1,806	113 [6.3]	100.0	8,918	926 [10.4]	100.0
下越地域計	969	60 [6.2]	53.7	4,218	373 [8.8]	47.3
ハローワーク新潟	593	49 [8.3]	32.8	2,874	308 [10.7]	32.2
ハローワーク新発田	131	2 [1.5]	7.3	536	12 [2.2]	6.0
ハローワーク新津	59	4 [6.8]	3.3	204	43 [21.1]	2.3
ハローワーク巻	117	2 [1.7]	6.5	389	3 [0.8]	4.4
ハローワーク佐渡	29	1 [3.4]	1.6	51	1 [2.0]	0.6
ハローワーク村上	40	2 [5.0]	2.2	164	6 [3.7]	1.8
中越地域計	641	40 [6.2]	35.5	3,688	236 [6.4]	41.4
ハローワーク長岡	274	21 [7.7]	15.2	1,554	157 [10.1]	17.4
ハローワーク三条	152	5 [3.3]	8.4	829	13 [1.6]	9.3
ハローワーク柏崎	85	5 [5.9]	4.7	285	14 [4.9]	3.2
ハローワーク十日町	52	4 [7.7]	2.9	178	31 [17.4]	2.0
ハローワーク南魚沼	78	5 [6.4]	4.3	842	21 [2.5]	9.4
上越地域計	196	13 [6.6]	10.9	1,012	317 [31.3]	11.3
ハローワーク上越	153	12 [7.8]	8.5	862	282 [32.7]	9.7
ハローワーク糸魚川	43	1 [2.3]	2.4	150	35 [23.3]	1.7

- 注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。  
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。  
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（新潟県計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表6-2】 地域別・在留資格別外国人労働者数 単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格計		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・国際業務			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
新潟県計	8,918 [100.0]	1,130 [12.7]	762 [8.5]	217 [2.4]	3,282 [36.8]	1,626 [18.2]	1,471 [16.5]	2,663 [29.9]	1,718 [19.3]	650 [7.3]	26 [0.3]	269 [3.0]	0 [0.0]
下越地域計	4,218	517	326	25	1,495	1,072	1,007	1,109	734	274	12	89	0
ハローワーク新潟	2,874	328	198	17	724	1,055	996	750	493	186	9	62	0
ハローワーク新発田	536	49	35	3	366	10	8	108	76	24	1	7	0
ハローワーク新津	204	45	38	2	102	4	2	51	36	8	0	7	0
ハローワーク巻	389	59	50	2	218	1	0	109	73	27	2	7	0
ハローワーク佐渡	51	11	2	0	0	0	0	40	25	13	0	2	0
ハローワーク村上	164	25	3	1	85	2	1	51	31	16	0	4	0
中越地域計	3,688	327	206	183	1,475	471	389	1,232	779	298	13	142	0
ハローワーク長岡	1,554	140	100	21	543	229	215	621	369	150	7	95	0
ハローワーク三条	829	61	42	11	524	42	28	191	126	51	4	10	0
ハローワーク柏崎	285	44	29	1	62	64	59	114	79	20	0	15	0
ハローワーク十日町	178	14	6	1	21	0	0	142	110	26	0	6	0
ハローワーク南魚沼	842	68	29	149	325	136	87	164	95	51	2	16	0
上越地域計	1,012	286	230	9	312	83	75	322	205	78	1	38	0
ハローワーク上越	862	260	222	8	250	82	74	262	163	69	1	29	0
ハローワーク糸魚川	150	26	8	1	62	1	1	60	42	9	0	9	0

- 注1：〔 〕の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。  
 注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

【別表6-3】 地域別・産業別外国人労働者数 単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
新潟県計	8,918	578 [6.5]	4,080	[45.8]	89	[1.0]	1,106	[12.4]	632	[7.1]	629	[7.1]	163	[1.8]	853	[9.6]		
下越地域計	4,218	344 [8.2]	1,509	[35.8]	61	[1.4]	597	[14.2]	376	[8.9]	404	[9.6]	73	[1.7]	343	[8.1]		
ハローワーク新潟	2,874	233 [8.1]	673	[23.4]	61	[2.1]	442	[15.4]	343	[11.9]	369	[12.8]	30	[1.0]	299	[10.4]		
ハローワーク新発田	536	61 [11.4]	337	[62.9]	0	[0.0]	61	[11.4]	12	[2.2]	22	[4.1]	9	[1.7]	4	[0.7]		
ハローワーク新津	204	18 [8.8]	116	[56.9]	0	[0.0]	41	[20.1]	3	[1.5]	4	[2.0]	4	[2.0]	12	[5.9]		
ハローワーク巻	389	17 [4.4]	273	[70.2]	0	[0.0]	37	[9.5]	5	[1.3]	3	[0.8]	9	[2.3]	26	[6.7]		
ハローワーク佐渡	51	2 [3.9]	5	[9.8]	0	[0.0]	4	[7.8]	10	[19.6]	2	[3.9]	14	[27.5]	2	[3.9]		
ハローワーク村上	164	13 [7.9]	105	[64.0]	0	[0.0]	12	[7.3]	3	[1.8]	4	[2.4]	7	[4.3]	0	[0.0]		
中越地域計	3,688	129 [3.5]	2,223	[60.3]	26	[0.7]	433	[11.7]	212	[5.7]	201	[5.5]	61	[1.7]	234	[6.3]		
ハローワーク長岡	1,554	79 [5.1]	851	[54.8]	24	[1.5]	150	[9.7]	84	[5.4]	126	[8.1]	10	[0.6]	156	[10.0]		
ハローワーク三条	829	22 [2.7]	510	[61.5]	1	[0.1]	195	[23.5]	10	[1.2]	13	[1.6]	23	[2.8]	29	[3.5]		
ハローワーク柏崎	285	15 [5.3]	143	[50.2]	1	[0.4]	61	[21.4]	31	[10.9]	13	[4.6]	7	[2.5]	4	[1.4]		
ハローワーク十日町	178	3 [1.7]	65	[36.5]	0	[0.0]	22	[12.4]	27	[15.2]	1	[0.6]	18	[10.1]	25	[14.0]		
ハローワーク南魚沼	842	10 [1.2]	654	[77.7]	0	[0.0]	5	[0.6]	60	[7.1]	48	[5.7]	3	[0.4]	20	[2.4]		
上越地域計	1,012	105 [10.4]	346	[34.4]	2	[0.2]	76	[7.5]	44	[4.3]	24	[2.4]	29	[2.9]	276	[27.3]		
ハローワーク上越	862	85 [9.9]	260	[30.2]	2	[0.2]	68	[7.9]	41	[4.8]	23	[2.7]	15	[1.7]	272	[31.6]		
ハローワーク糸魚川	150	20 [13.3]	88	[58.7]	0	[0.0]	8	[5.3]	3	[2.0]	1	[0.7]	14	[9.3]	4	[2.7]		

- 注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。  
 注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-1】外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位: 所、人)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>1,208</b>	5.8%	<b>1,319</b>	9.2%	<b>1,498</b>	13.6%	<b>1,655</b>	10.5%	<b>1,806</b>	9.1%
派遣・請負	86	-4.4%	97	12.8%	99	2.1%	110	11.1%	113	2.7%
<b>外国人労働者数</b>	<b>4,860</b>	8.8%	<b>5,641</b>	16.1%	<b>6,545</b>	16.0%	<b>7,530</b>	15.0%	<b>8,918</b>	18.4%
派遣・請負	358	17.4%	548	53.1%	573	4.6%	702	22.5%	926	31.9%

注1: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

【別表7-2】外国人雇用事業所数(産業別)

(単位: 所)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>1,208</b>	5.8%	<b>1,319</b>	9.2%	<b>1,498</b>	13.6%	<b>1,655</b>	10.5%	<b>1,806</b>	9.1%
<b>建設業</b>	<b>89</b>	25.4%	<b>116</b>	30.3%	<b>143</b>	23.3%	<b>175</b>	22.4%	<b>201</b>	14.9%
<b>製造業</b>	<b>463</b>	4.8%	<b>479</b>	3.5%	<b>510</b>	6.5%	<b>538</b>	5.5%	<b>584</b>	8.6%
<b>情報通信業</b>	<b>20</b>	0.0%	<b>20</b>	0.0%	<b>27</b>	35.0%	<b>31</b>	14.8%	<b>33</b>	6.5%
<b>卸売業、小売業</b>	<b>164</b>	9.3%	<b>180</b>	9.8%	<b>220</b>	22.2%	<b>246</b>	11.8%	<b>273</b>	11.0%
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>132</b>	2.3%	<b>157</b>	18.9%	<b>196</b>	24.8%	<b>212</b>	8.2%	<b>232</b>	9.4%
<b>教育、学習支援業</b>	<b>66</b>	8.2%	<b>67</b>	1.5%	<b>70</b>	4.5%	<b>74</b>	5.7%	<b>77</b>	4.1%
<b>医療、福祉</b>	<b>64</b>	8.5%	<b>69</b>	7.8%	<b>75</b>	8.7%	<b>88</b>	17.3%	<b>95</b>	8.0%
<b>サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>81</b>	3.8%	<b>97</b>	19.8%	<b>104</b>	7.2%	<b>117</b>	12.5%	<b>127</b>	8.5%
<b>その他</b>	<b>129</b>	-2.3%	<b>134</b>	3.9%	<b>153</b>	14.2%	<b>174</b>	13.7%	<b>184</b>	5.7%

注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

【別表7-3】外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位: 所)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>1,208</b>	5.8%	<b>1,319</b>	9.2%	<b>1,498</b>	13.6%	<b>1,655</b>	10.5%	<b>1,806</b>	9.1%
<b>30人未満</b>	<b>556</b>	6.5%	<b>604</b>	8.6%	<b>705</b>	16.7%	<b>803</b>	13.9%	<b>880</b>	9.6%
<b>30~99人</b>	<b>314</b>	3.6%	<b>357</b>	13.7%	<b>406</b>	13.7%	<b>438</b>	7.9%	<b>471</b>	7.5%
<b>100~499人</b>	<b>225</b>	3.7%	<b>246</b>	9.3%	<b>272</b>	10.6%	<b>290</b>	6.6%	<b>319</b>	10.0%
<b>500人以上</b>	<b>81</b>	6.6%	<b>75</b>	-7.4%	<b>79</b>	5.3%	<b>87</b>	10.1%	<b>94</b>	8.0%
<b>不明</b>	<b>32</b>	33.3%	<b>37</b>	15.6%	<b>36</b>	-2.7%	<b>37</b>	2.8%	<b>42</b>	13.5%

注: 各年10月末現在。

(別表7)新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-4】外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
外国人労働者総数	4,860	8.8%	5,641	16.1%	6,545	16.0%	7,530	15.0%	8,918	18.4%
中国(香港等を含む)	2,433	1.8%	2,441	0.3%	2,469	1.1%	2,571	4.1%	2,663	3.6%
韓国	149	3.5%	180	20.8%	192	6.7%	208	8.3%	237	13.9%
フィリピン	872	8.2%	1,009	15.7%	1,142	13.2%	1,296	13.5%	1,524	17.6%
ベトナム	372	56.3%	718	93.0%	1,212	68.8%	1,517	25.2%	2,101	38.5%
ネパール	64	146.2%	174	171.9%	169	-2.9%	287	69.8%	234	-18.5%
インドネシア	122	20.8%	156	27.9%	206	32.1%	247	19.9%	482	95.1%
ブラジル	113	-7.4%	110	-2.7%	111	0.9%	169	52.3%	179	5.9%
ペルー	30	25.0%	27	-10.0%	30	11.1%	31	3.3%	33	6.5%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	338	7.6%	405	19.8%	433	6.9%	461	6.5%	463	0.4%
うちアメリカ	153	9.3%	177	15.7%	196	10.7%	203	3.6%	204	0.5%
うちイギリス	44	7.3%	52	18.2%	49	-5.8%	54	10.2%	52	-3.7%
その他	367	22.3%	421	14.7%	581	38.0%	743	27.9%	1,002	34.9%

注:各年10月末現在。

【別表7-5】外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
外国人労働者総数	4,860	8.8%	5,641	16.1%	6,545	16.0%	7,530	15.0%	8,918	18.4%
専門的・技術的分野	590	7.9%	647	9.7%	732	13.1%	907	23.9%	1,130	24.6%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	379	-	434	14.5%	570	31.3%	762	33.7%
うち技術	104	15.6%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	241	8.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	23	35.3%	24	4.3%	33	37.5%	40	21.2%	217	442.5%
技能実習	1,555	5.2%	1,758	13.1%	2,162	23.0%	2,591	19.8%	3,282	26.7%
資格外活動	806	21.2%	1,129	40.1%	1,367	21.1%	1,529	11.9%	1,626	6.3%
うち留学(就学含む)	737	23.5%	1,054	43.0%	1,287	22.1%	1,418	10.2%	1,471	3.7%
身分に基づく在留資格	1,886	7.2%	2,083	10.4%	2,251	8.1%	2,463	9.4%	2,663	8.1%
うち永住者	1,137	10.4%	1,275	12.1%	1,407	10.4%	1,563	11.1%	1,718	9.9%
うち日本人の配偶者	561	0.9%	598	6.6%	616	3.0%	624	1.3%	650	4.2%
うち永住者の配偶者	18	5.9%	19	5.6%	18	-5.3%	25	38.9%	26	4.0%
うち定住者	170	9.0%	191	12.4%	210	9.9%	251	19.5%	269	7.2%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1:各年10月末現在。

注2:平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され(以前は「特定活動」)、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

## (参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	216,348	17,876 [8.3%]		100.0%	1,460,463	309,470 [21.2%]		100.0%
1 北海道	4,342	160 [3.7%]		2.0%	21,026	796 [3.8%]		1.4%
2 青森	620	12 [1.9%]		0.3%	3,137	26 [0.8%]		0.2%
3 岩手	808	43 [5.3%]		0.4%	4,509	201 [4.5%]		0.3%
4 宮城	1,880	113 [6.0%]		0.9%	11,001	909 [8.3%]		0.8%
5 秋田	431	4 [0.9%]		0.2%	1,953	9 [0.5%]		0.1%
6 山形	862	55 [6.4%]		0.4%	3,754	320 [8.5%]		0.3%
7 福島	1,544	159 [10.3%]		0.7%	8,130	1,221 [15.0%]		0.6%
8 茨城	5,857	416 [7.1%]		2.7%	35,062	6,899 [19.7%]		2.4%
9 栃木	2,838	392 [13.8%]		1.3%	24,016	8,965 [37.3%]		1.6%
10 群馬	3,887	503 [12.9%]		1.8%	34,526	13,775 [39.9%]		2.4%
11 埼玉	10,345	748 [7.2%]		4.8%	65,290	13,083 [20.0%]		4.5%
12 千葉	8,865	482 [5.4%]		4.1%	54,492	7,579 [13.9%]		3.7%
13 東京	58,878	4,716 [8.0%]		27.2%	438,775	80,438 [18.3%]		30.0%
14 神奈川	13,924	1,237 [8.9%]		6.4%	79,223	15,353 [19.4%]		5.4%
15 新潟	1,806	113 [6.3%]		0.8%	8,918	926 [10.4%]		0.6%
16 富山	1,751	121 [6.9%]		0.8%	10,334	2,078 [20.1%]		0.7%
17 石川	1,518	194 [12.8%]		0.7%	9,795	2,585 [26.4%]		0.7%
18 福井	1,249	72 [5.8%]		0.6%	8,651	2,890 [33.4%]		0.6%
19 山梨	1,184	113 [9.5%]		0.5%	6,910	2,255 [32.6%]		0.5%
20 長野	3,445	228 [6.6%]		1.6%	17,923	3,738 [20.9%]		1.2%
21 岐阜	3,864	306 [7.9%]		1.8%	31,279	9,966 [31.9%]		2.1%
22 静岡	6,869	1,288 [18.8%]		3.2%	57,353	26,720 [46.6%]		3.9%
23 愛知	17,437	2,241 [12.9%]		8.1%	151,669	46,960 [31.0%]		10.4%
24 三重	3,336	433 [13.0%]		1.5%	27,464	10,031 [36.5%]		1.9%
25 滋賀	1,855	432 [23.3%]		0.9%	17,238	8,063 [46.8%]		1.2%
26 京都	3,206	211 [6.6%]		1.5%	17,436	1,940 [11.1%]		1.2%
27 大阪	15,137	726 [4.8%]		7.0%	90,072	14,573 [16.2%]		6.2%
28 兵庫	6,277	411 [6.5%]		2.9%	34,516	5,106 [14.8%]		2.4%
29 奈良	897	24 [2.7%]		0.4%	4,116	489 [11.9%]		0.3%
30 和歌山	616	37 [6.0%]		0.3%	2,395	171 [7.1%]		0.2%
31 鳥取	608	18 [3.0%]		0.3%	2,755	67 [2.4%]		0.2%
32 島根	636	19 [3.0%]		0.3%	4,297	1,257 [29.3%]		0.3%
33 岡山	2,296	77 [3.4%]		1.1%	16,297	1,621 [9.9%]		1.1%
34 広島	4,387	344 [7.8%]		2.0%	31,851	3,610 [11.3%]		2.2%
35 山口	1,281	100 [7.8%]		0.6%	7,723	787 [10.2%]		0.5%
36 徳島	934	47 [5.0%]		0.4%	4,389	221 [5.0%]		0.3%
37 香川	1,467	100 [6.8%]		0.7%	8,703	830 [9.5%]		0.6%
38 愛媛	1,515	200 [13.2%]		0.7%	8,376	1,241 [14.8%]		0.6%
39 高知	725	35 [4.8%]		0.3%	2,592	186 [7.2%]		0.2%
40 福岡	7,625	517 [6.8%]		3.5%	46,273	7,948 [17.2%]		3.2%
41 佐賀	746	22 [2.9%]		0.3%	5,258	461 [8.8%]		0.4%
42 長崎	1,174	58 [4.9%]		0.5%	5,433	274 [5.0%]		0.4%
43 熊本	2,438	93 [3.8%]		1.1%	10,155	667 [6.6%]		0.7%
44 大分	1,144	62 [5.4%]		0.5%	6,254	562 [9.0%]		0.4%
45 宮崎	860	14 [1.6%]		0.4%	4,144	77 [1.9%]		0.3%
46 鹿児島	1,393	73 [5.2%]		0.6%	6,862	464 [6.8%]		0.5%
47 沖縄	1,591	107 [6.7%]		0.7%	8,138	1,132 [13.9%]		0.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国計	1,460,463	276,770 [19.0%]	213,935	35,615 [2.4%]	308,489 [21.1%]	343,791 [23.5%]	298,461	495,668 [33.9%]	287,009	89,201	13,505	105,953	130
1 北海道	21,026	3,843 (18.3%)	2,217	413 (2.0%)	10,357 (49.3%)	3,749 (17.8%)	3,429	2,664 (12.7%)	1,657	821	27	159	0
2 青森	3,137	360 (11.5%)	145	183 (5.8%)	1,946 (62.0%)	193 (6.2%)	164	455 (14.5%)	299	119	6	31	0
3 岩手	4,509	458 (10.2%)	160	60 (1.3%)	2,803 (62.2%)	260 (5.8%)	229	927 (20.6%)	628	244	9	46	1
4 宮城	11,001	1,746 (15.9%)	904	98 (0.9%)	3,676 (33.4%)	3,557 (32.3%)	3,320	1,924 (17.5%)	1,320	433	39	132	0
5 秋田	1,953	359 (18.4%)	89	11 (0.6%)	958 (49.1%)	189 (9.7%)	164	436 (22.3%)	327	86	3	20	0
6 山形	3,754	455 (12.1%)	263	44 (1.2%)	1,937 (51.6%)	102 (2.7%)	79	1,216 (32.4%)	925	212	14	65	0
7 福島	8,130	1,031 (12.7%)	564	167 (2.1%)	3,337 (41.0%)	1,093 (13.4%)	945	2,502 (30.8%)	1,484	517	39	462	0
8 茨城	35,062	3,768 (10.7%)	1,816	1,206 (3.4%)	13,174 (37.6%)	2,822 (8.0%)	2,378	14,089 (40.2%)	6,960	2,489	324	4,316	3
9 栃木	24,016	2,195 (9.1%)	1,412	1,795 (7.5%)	6,724 (28.0%)	2,118 (8.8%)	1,812	11,184 (46.6%)	5,999	1,937	261	2,987	0
10 群馬	34,526	3,273 (9.5%)	2,582	2,569 (7.4%)	8,201 (23.8%)	2,817 (8.2%)	2,322	17,665 (51.2%)	9,510	2,513	442	5,200	1
11 埼玉	65,290	7,387 (11.3%)	5,262	1,619 (2.5%)	13,150 (20.1%)	15,435 (23.6%)	12,345	27,692 (42.4%)	16,511	4,903	914	5,364	7
12 千葉	54,492	6,441 (11.8%)	4,635	1,233 (2.3%)	11,988 (22.0%)	16,786 (30.8%)	14,307	18,042 (33.1%)	11,217	3,243	562	3,020	2
13 東京	438,775	135,867 (31.0%)	114,720	10,354 (2.4%)	15,182 (3.5%)	165,124 (37.6%)	142,078	112,208 (25.6%)	69,170	25,321	3,314	14,403	40
14 神奈川	79,223	16,893 (21.3%)	12,800	1,752 (2.2%)	9,776 (12.3%)	14,464 (18.3%)	11,505	36,308 (45.8%)	23,489	5,857	1,246	5,716	30
15 新潟	8,918	1,130 (12.7%)	762	217 (2.4%)	3,282 (36.8%)	1,626 (18.2%)	1,471	2,663 (29.9%)	1,718	650	26	269	0
16 富山	10,334	996 (9.6%)	686	137 (1.3%)	5,206 (50.4%)	520 (5.0%)	412	3,475 (33.6%)	1,867	613	103	892	0
17 石川	9,795	1,407 (14.4%)	918	46 (0.5%)	4,793 (48.9%)	1,276 (13.0%)	1,176	2,273 (23.2%)	1,083	464	32	694	0
18 福井	8,651	610 (7.1%)	321	45 (0.5%)	3,908 (45.2%)	253 (2.9%)	224	3,835 (44.3%)	1,480	599	55	1,701	0
19 山梨	6,910	860 (12.4%)	634	95 (1.4%)	1,432 (20.7%)	508 (7.4%)	394	4,014 (58.1%)	2,323	680	102	909	1
20 長野	17,923	1,501 (8.4%)	1,064	265 (1.5%)	6,357 (35.5%)	1,171 (6.5%)	1,061	8,629 (48.1%)	4,926	1,690	195	1,818	0
21 岐阜	31,279	2,154 (6.9%)	1,572	429 (1.4%)	11,641 (37.2%)	2,167 (6.9%)	1,966	14,887 (47.6%)	8,345	1,800	466	4,276	1
22 静岡	57,353	5,103 (8.9%)	3,223	941 (1.6%)	11,989 (20.9%)	4,074 (7.1%)	3,547	35,244 (61.5%)	18,746	4,472	705	11,321	2
23 愛知	151,669	19,371 (12.8%)	14,535	3,430 (2.3%)	33,310 (22.0%)	17,502 (11.5%)	15,103	78,053 (51.5%)	42,597	10,236	1,928	23,292	3
24 三重	27,464	2,127 (7.7%)	1,507	560 (2.0%)	8,876 (32.3%)	1,549 (5.6%)	1,316	14,352 (52.3%)	7,521	1,673	364	4,794	0
25 滋賀	17,238	1,780 (10.3%)	1,270	88 (0.5%)	4,071 (23.6%)	982 (5.7%)	807	10,310 (59.8%)	4,541	1,686	190	3,893	7
26 京都	17,436	4,690 (26.9%)	2,815	469 (2.7%)	3,773 (21.6%)	4,048 (23.2%)	3,711	4,454 (25.5%)	2,904	1,013	132	405	2
27 大阪	90,072	20,173 (22.4%)	16,572	2,405 (2.7%)	16,403 (18.2%)	28,596 (31.7%)	26,015	22,495 (25.0%)	12,670	5,238	832	3,755	0
28 兵庫	34,516	6,253 (18.1%)	4,307	543 (1.6%)	9,024 (26.1%)	8,885 (25.7%)	7,945	9,811 (28.4%)	5,900	1,907	335	1,669	0
29 奈良	4,116	726 (17.6%)	465	91 (2.2%)	1,805 (43.9%)	517 (12.6%)	471	977 (23.7%)	610	197	20	150	0
30 和歌山	2,395	398 (16.6%)	232	40 (1.7%)	905 (37.8%)	244 (10.2%)	213	808 (33.7%)	520	172	12	104	0
31 鳥取	2,755	350 (12.7%)	157	68 (2.5%)	1,519 (55.1%)	188 (6.8%)	170	630 (22.9%)	431	150	5	44	0
32 島根	4,297	332 (7.7%)	155	37 (0.9%)	1,934 (45.0%)	171 (4.0%)	141	1,823 (42.4%)	506	375	12	930	0
33 岡山	16,297	2,405 (14.8%)	2,014	391 (2.4%)	7,704 (47.3%)	3,247 (19.9%)	2,826	2,550 (15.6%)	1,597	591	54	308	0
34 広島	31,851	3,245 (10.2%)	2,246	940 (3.0%)	15,354 (48.2%)	5,029 (15.8%)	4,545	7,283 (22.9%)	4,936	1,087	276	984	0
35 山口	7,723	825 (10.7%)	571	152 (2.0%)	3,416 (44.2%)	1,445 (18.7%)	1,311	1,885 (24.4%)	1,281	375	53	176	0
36 徳島	4,389	362 (8.2%)	152	168 (3.8%)	2,869 (65.4%)	265 (6.0%)	229	725 (16.5%)	389	237	15	84	0
37 香川	8,703	637 (7.3%)	467	524 (6.0%)	5,222 (60.0%)	675 (7.8%)	607	1,645 (18.9%)	856	396	51	342	0
38 愛媛	8,376	795 (9.5%)	431	620 (7.4%)	5,555 (66.3%)	428 (5.1%)	371	978 (11.7%)	595	252	22	109	0
39 高知	2,592	338 (13.0%)	102	48 (1.9%)	1,534 (59.2%)	212 (8.2%)	179	460 (17.7%)	289	125	10	36	0
40 福岡	46,273	7,511 (16.2%)	5,337	526 (1.1%)	10,624 (23.0%)	20,622 (44.6%)	18,841	6,990 (15.1%)	4,310	1,928	204	548	0
41 佐賀	5,258	400 (7.6%)	226	57 (1.1%)	2,366 (45.0%)	1,730 (32.9%)	1,655	705 (13.4%)	452	173	13	67	0
42 長崎	5,433	955 (17.6%)	453	217 (4.0%)	2,462 (45.3%)	1,150 (21.2%)	1,077	647 (11.9%)	424	161	12	50	2
43 熊本	10,155	1,366 (13.5%)	752	167 (1.6%)	6,295 (62.0%)	906 (8.9%)	804	1,421 (14.0%)	1,012	302	28	79	0
44 大分	6,254	671 (10.7%)	443	77 (1.2%)	3,094 (49.5%)	1,572 (25.1%)	1,499	840 (13.4%)	500	251	16	73	0
45 宮崎	4,144	375 (9.0%)	174	27 (0.7%)	2,800 (67.6%)	481 (11.6%)	440	461 (11.1%)	285	136	4	36	0
46 鹿児島	6,862	696 (10.1%)	380	62 (0.9%)	4,343 (63.3%)	536 (7.8%)	492	1,225 (17.9%)	772	331	14	108	0
47 沖縄	8,138	2,152 (26.4%)	1,423	229 (2.8%)	1,414 (17.4%)	2,507 (30.8%)	2,365	1,808 (22.2%)	1,127	546	19	116	28

注1：[ ]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。( )内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。



(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
全国計	1,460,463	68,604	4.7%	434,342	29.7%	57,620	3.9%	186,061	12.7%	185,050	12.7%	69,764	4.8%	26,086	1.8%	230,510	15.8%
1 北海道	21,026	1,404	6.7%	5,781	27.5%	441	2.1%	2,670	12.7%	1,663	7.9%	2,525	12.0%	312	1.5%	734	3.5%
2 青森	3,137	184	5.9%	1,569	50.0%	3	0.1%	247	7.9%	148	4.7%	145	4.6%	77	2.5%	50	1.6%
3 岩手	4,509	248	5.5%	2,687	59.6%	9	0.2%	266	5.9%	153	3.4%	328	7.3%	71	1.6%	174	3.9%
4 宮城	11,001	760	6.9%	4,155	37.8%	135	1.2%	1,126	10.2%	1,118	10.2%	1,001	9.1%	212	1.9%	951	8.6%
5 秋田	1,953	52	2.7%	987	50.5%	5	0.3%	185	9.5%	138	7.1%	272	13.9%	36	1.8%	48	2.5%
6 山形	3,754	240	6.4%	2,143	57.1%	10	0.3%	153	4.1%	123	3.3%	212	5.6%	112	3.0%	344	9.2%
7 福島	8,130	697	8.6%	3,382	41.6%	18	0.2%	1,094	13.5%	533	6.6%	295	3.6%	143	1.8%	1,023	12.6%
8 茨城	35,062	1,341	3.8%	15,215	43.4%	309	0.9%	1,879	5.4%	947	2.7%	1,703	4.9%	471	1.3%	3,607	10.3%
9 栃木	24,016	689	2.9%	10,579	44.0%	36	0.1%	1,311	5.5%	912	3.8%	675	2.8%	263	1.1%	7,143	29.7%
10 群馬	34,526	960	2.8%	14,432	41.8%	120	0.3%	1,720	5.0%	1,374	4.0%	357	1.0%	509	1.5%	10,905	31.6%
11 埼玉	65,290	6,505	10.0%	25,827	39.6%	487	0.7%	6,253	9.6%	5,074	7.8%	1,712	2.6%	1,542	2.4%	9,647	14.8%
12 千葉	54,492	4,282	7.9%	14,320	26.3%	479	0.9%	7,668	14.1%	6,525	12.0%	1,729	3.2%	1,880	3.5%	7,550	13.9%
13 東京	438,775	12,157	2.8%	26,302	6.0%	47,044	10.7%	84,946	19.4%	101,405	23.1%	22,190	5.1%	4,771	1.1%	68,270	15.6%
14 神奈川	79,223	6,729	8.5%	24,600	31.1%	3,046	3.8%	10,524	13.3%	8,885	11.2%	2,716	3.4%	2,594	3.3%	9,442	11.9%
15 新潟	8,918	578	6.5%	4,080	45.8%	89	1.0%	1,106	12.4%	632	7.1%	629	7.1%	163	1.8%	853	9.6%
16 富山	10,334	861	8.3%	5,217	50.5%	21	0.2%	869	8.4%	473	4.6%	140	1.4%	201	1.9%	1,995	19.3%
17 石川	9,795	427	4.4%	5,214	53.2%	28	0.3%	698	7.1%	607	6.2%	904	9.2%	152	1.6%	1,082	11.0%
18 福井	8,651	450	5.2%	3,873	44.8%	22	0.3%	580	6.7%	261	3.0%	129	1.5%	106	1.2%	2,654	30.7%
19 山梨	6,910	280	4.1%	2,780	40.2%	5	0.1%	462	6.7%	437	6.3%	265	3.8%	139	2.0%	2,003	29.0%
20 長野	17,923	651	3.6%	9,215	51.4%	113	0.6%	784	4.4%	1,093	6.1%	443	2.5%	286	1.6%	2,774	15.5%
21 岐阜	31,279	1,180	3.8%	18,099	57.9%	64	0.2%	1,304	4.2%	1,249	4.0%	549	1.8%	412	1.3%	5,738	18.3%
22 静岡	57,353	2,202	3.8%	24,936	43.5%	228	0.4%	3,445	6.0%	3,131	5.5%	1,309	2.3%	781	1.4%	16,553	28.9%
23 愛知	151,669	6,533	4.3%	68,776	45.3%	1,297	0.9%	11,882	7.8%	13,056	8.6%	5,735	3.8%	2,270	1.5%	28,764	19.0%
24 三重	27,464	1,159	4.2%	14,228	51.8%	31	0.1%	1,354	4.9%	1,262	4.6%	411	1.5%	599	2.2%	6,215	22.6%
25 滋賀	17,238	306	1.8%	10,164	59.0%	34	0.2%	718	4.2%	501	2.9%	232	1.3%	160	0.9%	3,499	20.3%
26 京都	17,436	727	4.2%	5,075	29.1%	218	1.3%	1,890	10.8%	2,095	12.0%	3,539	20.3%	463	2.7%	1,633	9.4%
27 大阪	90,072	4,044	4.5%	23,395	26.0%	1,802	2.0%	12,614	14.0%	13,452	14.9%	5,521	6.1%	2,305	2.6%	15,728	17.5%
28 兵庫	34,516	1,539	4.5%	14,804	42.9%	184	0.5%	3,884	11.3%	3,592	10.4%	2,264	6.6%	1,067	3.1%	4,209	12.2%
29 奈良	4,116	359	8.7%	1,950	47.4%	3	0.1%	306	7.4%	294	7.1%	219	5.3%	162	3.9%	493	12.0%
30 和歌山	2,395	63	2.6%	1,002	41.8%	27	1.1%	358	14.9%	199	8.3%	111	4.6%	154	6.4%	147	6.1%
31 鳥取	2,755	97	3.5%	1,495	54.3%	34	1.2%	145	5.3%	141	5.1%	189	6.9%	63	2.3%	138	5.0%
32 島根	4,297	181	4.2%	1,742	40.5%	3	0.1%	264	6.1%	165	3.8%	115	2.7%	73	1.7%	1,295	30.1%
33 岡山	16,297	937	5.7%	7,702	47.3%	58	0.4%	2,109	12.9%	900	5.5%	1,467	9.0%	371	2.3%	1,223	7.5%
34 広島	31,851	1,833	5.8%	16,887	53.0%	176	0.6%	3,648	11.5%	1,426	4.5%	1,274	4.0%	414	1.3%	2,527	7.9%
35 山口	7,723	605	7.8%	3,285	42.5%	12	0.2%	1,892	24.5%	493	6.4%	351	4.5%	170	2.2%	406	5.3%
36 徳島	4,389	290	6.6%	2,056	46.8%	7	0.2%	414	9.4%	200	4.6%	232	5.3%	264	6.0%	109	2.5%
37 香川	8,703	619	7.1%	4,860	55.8%	10	0.1%	739	8.5%	285	3.3%	215	2.5%	237	2.7%	558	6.4%
38 愛媛	8,376	469	5.6%	5,649	67.4%	21	0.3%	702	8.4%	242	2.9%	235	2.8%	202	2.4%	172	2.1%
39 高知	2,592	175	6.8%	730	28.2%	9	0.3%	242	9.3%	113	4.4%	240	9.3%	97	3.7%	56	2.2%
40 福岡	46,273	2,459	5.3%	9,779	21.1%	662	1.4%	8,944	19.3%	5,266	11.4%	4,084	8.8%	743	1.6%	6,683	14.4%
41 佐賀	5,258	300	5.7%	2,565	48.8%	4	0.1%	340	6.5%	479	9.1%	167	3.2%	106	2.0%	255	4.8%
42 長崎	5,433	239	4.4%	1,933	35.6%	29	0.5%	695	12.8%	533	9.8%	393	7.2%	176	3.2%	184	3.4%
43 熊本	10,155	890	8.8%	2,878	28.3%	20	0.2%	1,093	10.8%	653	6.4%	405	4.0%	170	1.7%	603	5.9%
44 大分	6,254	315	5.0%	2,169	34.7%	20	0.3%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
45 宮崎	4,144	244	5.9%	1,882	45.4%	30	0.7%	340	8.2%	207	5.0%	269	6.5%	77	1.9%	86	2.1%
46 鹿児島	6,862	561	8.2%	3,040	44.3%	20	0.3%	628	9.2%	335	4.9%	322	4.7%	160	2.3%	309	4.5%
47 沖縄	8,138	783	9.6%	903	11.1%	197	2.4%	1,135	13.9%	1,435	17.6%	851	10.5%	244	3.0%	1,001	12.3%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。